

ここが聞きたい

7年間勤めたマツコリージャパンから独立、インフラ経営専門のコンサル会社「日本インフラストラクチャーパートナーズ」(JIP)、本社・東京都渋谷区)を2009年8月に立ち上げた。同年11月には、建設コンサルの長大と合併会社を設立し、伊吹山ドラ伊ブウェイ(岐阜、滋賀の両県)の買収に動いた。インフラ経営の第一人者である橋本武寛社長に、新会社設立の狙いや、日本におけるインフラ経営の今後などを聞いた。

マツコリージャパン時代は、執行役員コーポレートファイナンス部門長として、箱根ターンパイク(現TOYO TIREスタンプイク、神奈川県)や伊吹山ドラ伊ブウェイの買収、再生を先導した。8年連続赤字だった箱根ターンパイクを、買収の翌年には黒字化するなどの実績を

インフラの民間開放は進みますか？



残しながらも、同時に「限界も感じていた」と振り返る。一つは外資という立場から日本のインフラに取り組み難しさ、そして「インフラ投資・運営が(利益を追求する)ビジネスであっていいのか」という葛藤だったという。自らを含む日本人的な価値観として「公共財であるインフラを運営し、金儲けすることに対する違和感」を感じる一方、「現状の公的組織によ

日本インフラストラクチャーパートナーズ社長 橋本武寛氏

橋本 武寛氏

るインフラ経営に無駄があることは誰の目にも明らか。一度は、インフラ投資・経営とは別の世界に進むことも考えたが、共通の友人を介して、長大の宮崎圭生現執行役員事業開発戦略室長と出会ったことが転機になった。「考えていることがそっくりで、話も非常に現実的。自分の持つ経営ノウハウと、長大の技術力という強みを生かせば、多様な展開ができる」と判断し、昨秋に具体的なスキームで合意に至った。09年11月には、橋本氏が社長を務める合併会社「日本インフラストラクチャーマネージメント」(JIM)を設立した。

道路を突破口に対象広げる

「JIMは長大との総合力を必要とする案件、JIPは独立したアドバイザリー業務という形で使い分けていきたい」。JIPでは、自治体や自治体から相談を受けた民間企業から引き合いが多い。「官厅の発想は、どうしても限定的になりがち。ニューラルな立場を生かし、アドバイスしている」。最近、財政難を受けて、「民間金融機関がプロジェクトに融資してくれる方法を助言してほしい」というニーズが増えている。

「まずは道路を突破口に、徐々に対象を広げていきたい」と長期戦を覚悟する。マツコリージャパン在籍時は、インフラ投資の改革の旗手として注目を集めたが、その時に強く感じたのは「大部分の日本人は変わること求めていない」ことだった。「改革」を声高に口にしても受け入れてもらえにくい環境の中で、注目するのが相撲協会の理事選での貴方花親方の戦い方。「具体的に何を改革するのはほとんど明かさず、従来路線を基本的に認め、そこに少しだけ風穴を開ける。日本におけるビジネスのヒントを見た」。また、インフラ事業で儲けるべきでないとする国民の意識がある以上、「民間のインフラ運営者にとって、NPO(非営利法人)が今後のキーワードになる」と予想している。